

## ESG Sheet

2022年1月1日 ~ 2022年12月31日

## 会社概要

(2022年12月31日現在)

社名(英文) 株式会社シマノ(SHIMANO INC.)

所在地 〒590-8577 大阪府堺市堺区老松町3丁77番地

創業(設立) 1921年2月(1940年1月)

資本金 356億円

従業員数 シマノ単体：1,620人 連結：11,364人

主な事業 自転車部品、釣具、ロウイング関連用品等の開発・製造・販売

## サステナビリティに関する基本的な考え方

シマノグループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろびに貢献する。」という使命を実現するため、グローバル社会の企業市民として世界共通の倫理観と遵法精神に基づいて持続可能な経済成長と環境・社会課題の解決に貢献し、世界の人々に愛される「こころ躍る製品」を提供する「Value Creating Company」であり続けたいと考えています。そして、シマノグループが、健全な事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献し、お客様、株主、取引先をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼を高めるために、一人ひとりが日々の事業活動で遵守すべき方針を「行動規範」に定めました(詳細は行動規範(<https://www.shimano.com/jp/company/regulatory-compliance.html>)をご参照下さい)。

## ■ サステナビリティに関する主な項目

## 環境

3-1 地球の環境保全活動に取り組みます。

## 社会

4-1 多様性を理解し、差別とハラスメントを禁止します。

4-2 雇用の健全性を確保し、安全で健康な職場環境を構築します。



## 環境 に対する取り組み

## 美しく良好な地球環境

当社製品を楽しんでいただくため、そのフィールドである地球環境の改善と保全は、当社グループの重要な課題と考えています。

美しく良好な地球環境づくりに貢献するために、当社グループによる継続的な環境負荷低減活動が必要と考えています。持続可能な社会づくりに寄与する活動は、同時にシマノグループの競争力を高めることにもつながると考え、積極的に推進しています。

気候変動がもたらす当社事業活動へのリスクや機会を把握すること、また開発型デジタル製造業としてモノづくりに対する責任を持ち資源循環を進め、サステナブルな社会の実現に貢献するため次の活動を進めてまいります。

## 1. 気候変動への対応

高効率で無駄のないモノづくりの体制を構築し、エネルギー使用量を削減したうえで、再生可能エネルギーへの転換も進めることで、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めること。

- 高効率生産と省エネを実現するシンガポール新工場の建設
- 化石燃料を熱源とする設備から電気設備への切替
- 海外の一部工場での再生可能エネルギー証書の購入
- 2021年夏頃始めた再生可能エネルギー由来の電力購入は2022年も継続し、国内の製造拠点で使用電力のうち99%が再生可能エネルギー由来の電力でカバー

## 2. 資源循環(3R)の促進

使い捨てプラスチックのリデュース・リユース・リサイクルへの取り組みを積極的に進めること。

- 自転車の消耗交換部品や釣竿を梱包するプラスチック使用量をリデュース
- 物流梱包資材(ストレッチフィルムなど)のリサイクル
- 樹脂パレットのリユース



## 社会 に対する取り組み

## 人々の安心で健やかな生活

企業市民として人々の安心・安全な生活を支え、共存・共栄を図ることは、当社グループが理想とする企業姿勢です。

## 1. 安全衛生活動

当社グループは「安全と健康はすべてに優先する」という労働安全衛生の精神に基づき、従業員が安心して安全に働くことができる職場づくりが重要と考えています。

本社工場では、労働災害ゼロを目指し2018年7月より安全に特化したプロジェクトをスタートしました。その後、2020年3月からは下関工場でも同プロジェクトをスタートし、現在は海外工場への展開に向けた準備を進めております。

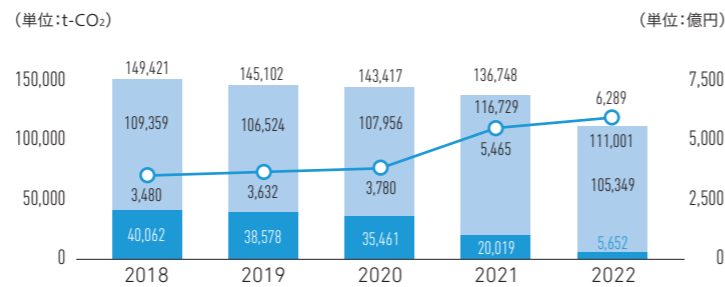
## 2. 従業員の働きやすい環境

「達成感と、よろびを分かち合える、公正でいきいきとした職場づくりに努める」との経営方針から、従業員の働きやすい環境づくりを素早く進めています。従業員ごとの多様な働き方のニーズに応え、ワークライフバランスの実現に努めています。

2022年4月には、「時間」や「場所」にとらわれず、柔軟な働き方ができるよう時差勤務の拡充、1時間単位の年次有給休暇制度や在宅勤務制度を導入しました。また、2022年4月に目標を設定し取り組んでおります。詳細は厚労省のサイトをご参照下さい。  
[https://urldefense.com/v3/\\_https://positive-nyouritsu.mhlw.go.jp/positivevdb/detail?id=18006\\_...!!NkBWYK8!!7XZ!U9c2fPLXJPbe2F1wDUlvoGNA4gYDQJNroKRVtagNrap9g7f0KcOIAZmEeV3E3fBcCk41noklHwQ73uWV\\$](https://urldefense.com/v3/_https://positive-nyouritsu.mhlw.go.jp/positivevdb/detail?id=18006_...!!NkBWYK8!!7XZ!U9c2fPLXJPbe2F1wDUlvoGNA4gYDQJNroKRVtagNrap9g7f0KcOIAZmEeV3E3fBcCk41noklHwQ73uWV$)

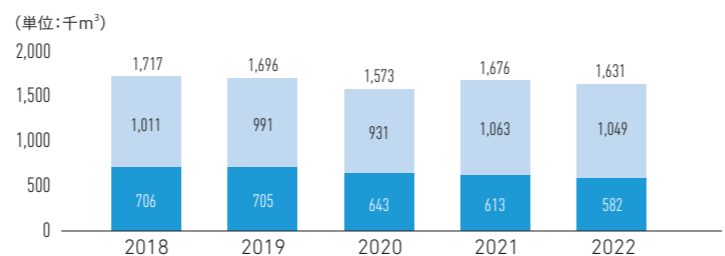
CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1+スコープ2)

※集計範囲:国内外の製造拠点すべて

※2022年のCO<sub>2</sub>排出量は1月から11月までは実績値、12月は推定値にて算出しています。

## 取水量

※集計範囲:国内外の製造拠点すべて



※2022年の取水量は1月から11月までは実績値、12月は推定値にて算出しています。  
※Aqueductの活用、拠点へのヒアリング調査の結果、2022年現在、漏水リスクが高いと判断される拠点ははありません。

## 3. 人的資本への投資

当社の歴史や志などへの理解を浸透させるためのコンテンツの紹介や社員同士がつながり互いの専門知識や経験を共有できる社内ネットワークシステムを構築し、社員が自発的に学び、新たな知の創造を深めることができる機会を提供しております。具体的には、自転車レースへの派遣、世界各地の自転車・釣具販売店様に社員を派遣し製品販売の現場や製品が使われる現場を体験する活動、シマノの理念や自転車・釣り文化の魅力を講話等で伝える社内大学(シマノキャンパス)を開講、またキャリア人材を日々継続的に採用するなど多様なキャリアをもつ人材がスムーズに実力を発揮できる環境づくりに努めています。

## 4. 取引先様との関係における人権への配慮

取引先様との対等なパートナーシップは当然のことながら、企業市民として共に支えあい、よろびを分かち合える関係構築が「こころ躍る製品」の提供の源泉になると考えています。

2021年に「バンダー行動規範」を改訂し、国内外の取引先様に対し当規範の賛同と理解を得るための取り組みを進め、当社製品のサプライヤー様の約96%から当規範を遵守する旨の合意書を取得済みです。また、取引先様が、当規範を遵守していることをモニタリングするための態勢整備(自己調査票を利用した書面評価、実地監査・訪問評価等)を進めております。

## 5. 社会貢献活動

地域社会と信頼関係を構築し共生し続けることは企業市民としての責務でもあるとの考えから、当社グループが所在する各国地域においても地道に社会貢献活動を継続しています。2022年においてはシマノマレーシアが、抗原検査キット、マスク、除菌剤などを近隣の学校・地域の人々に提供したり、業務用として使えなくなったPC、モニターを学校に寄付しました。



## 企業統治の取り組み

## 健全かつ持続可能な事業活動

## 1. グループガバナンス強化に向けた取り組みについて

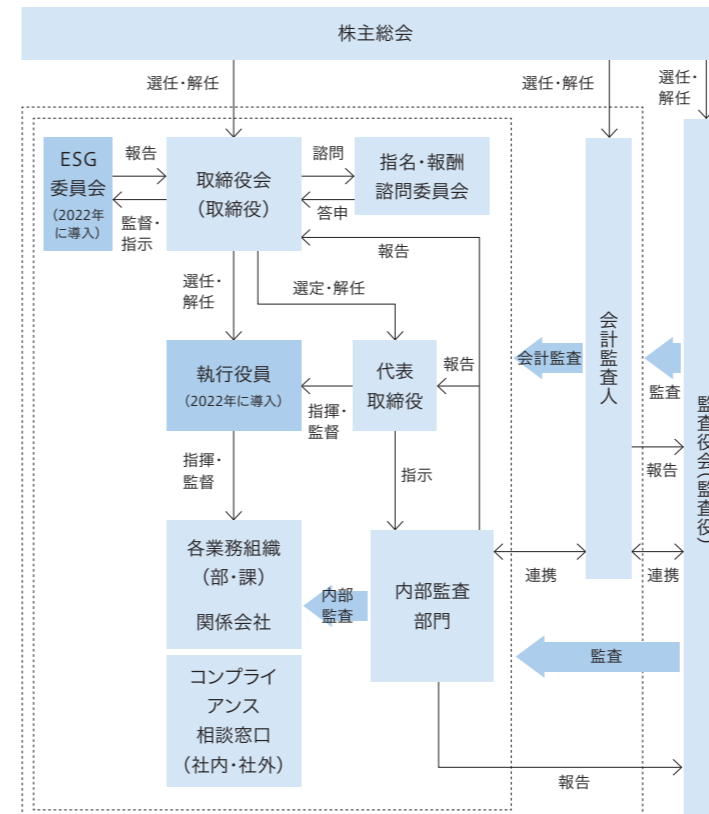
## 執行役員制度の導入

経営の意思決定・監督機能と執行機能とを分離することにより、業務執行の責任と権限を明確にし、経営環境の変化に対して迅速に対応することを目的に執行役員制度を2022年4月に導入しました。

## ESG委員会の発足

グループガバナンスの強化を目的に2022年1月に発足した「コーポレートガバナンス統括部」の主導の下、2022年5月に「ESG委員会」を立ち上げました。ESG委員会は、代表取締役副社長を委員長、執行役員を委員とし構成され、環境や社会的な課題、潜在的なリスクや顕在化したリスク事象に対し、方針、対応策を審議する会議体です。2022年は3回開催しました。ここでの審議結果は、取締役会に報告しております。

また、ESG委員会の下位には、法令遵守委員会、内部統制委員会、中央安全衛生環境保全委員会を設けています。いずれの委員会も、担当執行役員を委員長とし、所管テーマについて審議をしています。



## グループ会社の内部監査について

コーポレートガバナンス統括部の内部監査部門が実効的なグループガバナンス体制の再構築のため、2022年は主要な販売拠点と製造拠点を監査してまいりました。監査の結果を体制構築に活かしてまいります。

## 2. コンプライアンス教育

社内でeラーニングによる当社行動規範(従業員が事業活動で遵守すべき基本的な規範)の周知・教育を行うとともに、調達関連部門に人権デュー・デリジェンスについての教育を行う等、社内での人権配慮の取り組みを進めています。

	2020	2021	2022	2023*
取締役数	16名	15名	8名	9名
うち社外取締役数	3名	3名	3名	4名
うち女性取締役数	0名	0名	0名	1名
うち外国人取締役数	1名	1名	1名	1名
監査役数	4名	4名	4名	4名
うち社外監査役数	2名	2名	2名	2名
うち女性監査役数	1名	1名	1名	1名

※2023年3月29日開催予定の第116期定時株主総会で正式に決定する予定です。

	2020	2021	2022
取締役会の開催回数	13回	13回	13回
平均上程議案件数	5件	6件	6件
社外取締役の出席率	100%	100%	100%
社外監査役の出席率	100%	100%	100%
指名・報酬諮問委員会の開催回数	2回	2回	2回
社内取締役の出席率	100%	100%	100%
社外取締役の出席率	100%	100%	100%
政策保有株式数	26銘柄	23銘柄	23銘柄
政策保有株式保有額の純資産に占める割合	1.6%	1.4%	1.4%